

記者発表資料

# 「災害時の基礎的事業継続力」新たに15社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

## 【令和3年度第1四半期の認定（新規15社、継続86社）】

国土交通省関東地方整備局は、令和3年度第1四半期に新規申込のあった15社と継続申込のあった86社について、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し、認定しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、継続申込が困難である旨申出のあった1社について、認定期間を3ヶ月延長する措置を行いました。

令和3年7月1日時点で、882社が認定を受けています。

## ■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を目的に建設会社の基礎的事業継続力を関東地方整備局が評価し「災害時の基礎的事業継続力」を認定しているものです。認定は別紙の項目について評価を行い、適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

## ■今回認定証を交付した企業及び認定期間

別添表参照

## ■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

次回は令和3年7月15日迄の申込会社を対象に評価し、令和3年10月に認定を行う予定としています。

申込の詳細にあたっては、関東地方整備局のホームページをご覧ください。

・URL：<https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>

### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ  
長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

### 問い合わせ先

関東地方整備局

防災室長 遠藤 武志（えんどう たけし）

TEL 048-600-1333

港湾空港防災・危機管理課長 三浦 幸治（みうら こうじ）

TEL 045-211-7427

(別添表)

## 令和3年度第1四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和3年7月1日～令和5年6月30日）15社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr21_001	株式会社トチナン	栃木県小山市	Ktr21_009	株式会社滝沢建設	東京都日野市
Ktr21_002	株式会社磯建	茨城県結城郡八千代町	Ktr21_010	株式会社福原建設	栃木県宇都宮市
Ktr21_003	金箱工設株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr21_011	有限会社鈴木工務店	茨城県鉾田市
Ktr21_004	株式会社高正建設	茨城県鹿嶋市	Ktr21_012	有限会社高榮組	茨城県稲敷郡河内町
Ktr21_005	森新建設株式会社	茨城県神栖市	Ktr21_013	株式会社萩原工業	群馬県安中市
Ktr21_006	真柄建設株式会社 東京事業部	東京都中央区	Ktr21_014	保安産業株式会社	茨城県結城市
Ktr21_007	石橋建設工業株式会社	群馬県太田市	Ktr21_015	鹿島庭園株式会社	茨城県鹿嶋市
Ktr21_008	川窪建設株式会社	長野県松本市			

継続（認定期間：令和3年7月1日～令和5年6月30日）85社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr11_001	株式会社相模組	長野県大田市	Ktr13_022	戸祭建設株式会社	栃木県芳賀郡芳賀町
Ktr11_003	三晃建設株式会社	栃木県日光市	Ktr13_024	成常建設株式会社	栃木県宇都宮市
Ktr11_004	池下工業株式会社	群馬県前橋市	Ktr15_001	昭和建設株式会社	山梨県甲州市
Ktr11_006	島田建設工業株式会社	埼玉県川口市	Ktr15_002	日本高圧コンクリート 株式会社 PC事業部 東京支社	東京都中央区
Ktr11_007	三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社	千葉県千葉市	Ktr15_003	株式会社エス・ケイ・デ ィ	神奈川県平塚市
Ktr11_008	株式会社青木組 東京本店	東京都中央区	Ktr15_005	株式会社石井機械建設	栃木県宇都宮市
Ktr13_001	株式会社小林工業	栃木県下野市	Ktr15_006	矢作建設工業株式会社 東日本支社	東京都中央区
Ktr13_004	潮田建設株式会社	栃木県小山市	Ktr15_007	株式会社サンタキザワ	長野県飯山市
Ktr13_005	東綱橋梁株式会社	栃木県下野市	Ktr15_008	トリタ設備工事株式会 社	栃木県栃木市
Ktr13_007	宇都宮土建工業株式会 社	栃木県宇都宮市	Ktr15_009	JFEエンジニアリン グ株式会社	神奈川県横浜市
Ktr13_008	株式会社大岩建設	栃木県大田原市	Ktr15_010	高橋建設工業株式会社	茨城県水戸市
Ktr13_012	上陽工業株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr15_011	進和建设株式会社	千葉県市原市
Ktr13_013	北都建設工業株式会社	茨城県土浦市	Ktr15_012	落合建設工業株式会社	栃木県栃木市
Ktr13_014	株式会社前原土建	栃木県下野市	Ktr17_002	日本電設工業株式会社	東京都台東区
Ktr13_015	鈴木建設株式会社	栃木県那須郡那珂川 町	Ktr17_003	株式会社秋山工務店	茨城県水戸市
Ktr13_017	大関建設株式会社	栃木県真岡市	Ktr17_004	萩原土建株式会社	千葉県山武郡芝山町
Ktr13_018	相良建設株式会社	栃木県日光市	Ktr17_005	初谷建設株式会社	栃木県佐野市
Ktr13_019	株式会社斉藤組	栃木県小山市	Ktr17_006	庫昌土建株式会社	長野県諏訪郡下諏訪 町
Ktr13_020	株式会社藤田土木	千葉県松戸市	Ktr17_007	株式会社富士土木	東京都府中市
Ktr13_021	鶴見建設株式会社	栃木県真岡市	Ktr17_008	株式会社上野組	東京都羽村市

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr17_010	株式会社猪瀬	栃木県さくら市	Ktr19_022	有限会社丸勝建設	茨城県古河市
Ktr17_012	新光建設株式会社	神奈川県横浜市	Ktr19_023	株式会社田中工業	茨城県古河市
Ktr17_013	株式会社津野田土木	栃木県河内郡上三川町	Ktr19_024	有限会社諏訪建産業	茨城県古河市
Ktr17_014	砂川建設株式会社	東京都立川市	Ktr19_025	株式会社利光工務店	茨城県高萩市
Ktr19_001	スターツCAM株式会社	東京都江戸川区	Ktr19_026	株式会社中井工務店	茨城県高萩市
Ktr19_002	株式会社長谷川工務店	茨城県石岡市	Ktr19_027	山川建設株式会社	茨城県高萩市
Ktr19_003	石川建設株式会社	群馬県太田市	Ktr19_028	有限会社張替工業	茨城県古河市
Ktr19_004	田口建設工業株式会社	茨城県水戸市	Ktr19_029	塚田建材株式会社	茨城県下妻市
Ktr19_005	小若建設株式会社	茨城県神栖市	Ktr19_030	吉原興業有限会社	茨城県古河市
Ktr19_006	株式会社松井建設	茨城県那珂市	Ktr19_032	株式会社根本組	茨城県高萩市
Ktr19_007	株式会社斉藤建設	茨城県土浦市	Ktr19_033	宇都木建設株式会社	茨城県古河市
Ktr19_008	株式会社進貢	茨城県石岡市	Ktr19_034	株式会社石塚造園	茨城県古河市
Ktr19_009	株式会社根崎工務店	茨城県行方市	Ktr19_035	日興建設株式会社	茨城県高萩市
Ktr19_011	株式会社郡司建設	茨城県鹿嶋市	Ktr19_036	有限会社中村建材	茨城県古河市
Ktr19_012	株式会社つくば開発	茨城県つくば市	Ktr19_037	ストウ工業株式会社	茨城県ひたちなか市
Ktr19_013	株式会社小島組 東京支店	東京都中央区	Ktr19_038	大洋建設有限会社	茨城県高萩市
Ktr19_014	株式会社鴻池組 東京本店	東京都中央区	Ktr19_039	株式会社内藤工務店	茨城県小美玉市
Ktr19_015	株式会社井滝建設	茨城県ひたちなか市	Ktr19_040	株式会社鬼山工業	茨城県古河市
Ktr19_016	千代田建設株式会社	茨城県石岡市	Ktr19_041	横信建材工業株式会社	茨城県ひたちなか市
Ktr19_017	株式会社幸土	茨城県古河市	Ktr19_042	株式会社折本工業	茨城県土浦市
Ktr19_018	株式会社市原工業	茨城県つくば市	Ktr19_043	三和工業株式会社	神奈川県藤沢市
Ktr19_019	初沢建設株式会社	茨城県下妻市	Ktr19_044	株式会社サンワ興業	茨城県鹿嶋市
Ktr19_021	株式会社根本工業	茨城県下妻市			

継続（認定期間：令和3年7月1日～令和5年3月31日） 1社

認定番号	会社名	所在地
Ktr18_103	仙波建設株式会社	茨城県笠間市

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、令和2年度第4四半期に継続申請が困難である旨申出があり、認定期間を3ヶ月延長していた企業のうち、令和3年度第1四半期に継続申請があり、認定された企業

延長（認定期間：令和3年7月1日～令和3年9月30日） 1社

認定番号	会社名	所在地
Ktr17_011	大館建設工業株式会社	東京都西多摩郡奥多摩町

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、継続申請が困難である旨申出があり、認定期間を3ヶ月延長する措置を行った企業

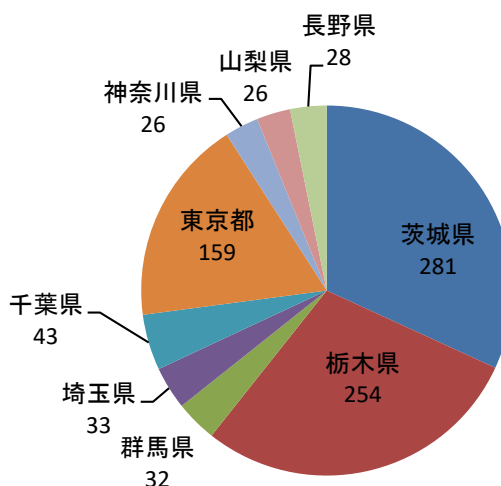
【参考】

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和3年7月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	281
栃木県	254
群馬県	32
埼玉県	33
千葉県	43
東京都	159
神奈川県	26
山梨県	26
長野県	28
合計	882

都県別認定業者数



## 建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

### ■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価は、BCP策定有無ではなく、『基礎的な事業継続力（＝BCP策定の取組姿勢）』を評価するものです。内容は、多くの会社で定めている災害時の対応体制に加え、「災害が発生した場合体制が整うのにどのくらい時間を要するのか」などの「目標時間」を把握していただき、体制が実効的なものかを確認するもので、具体には以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（2回目以降）

### ■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】※
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算

※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

## ■ 受付窓口

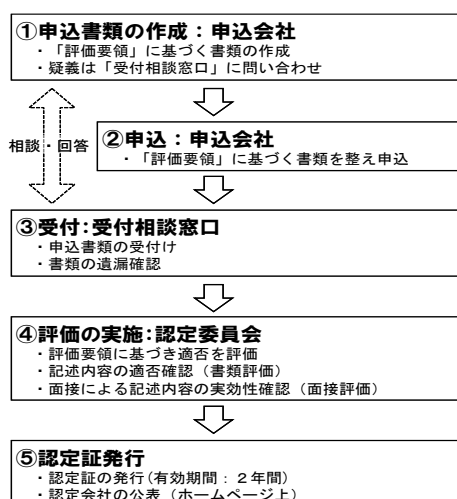
- ・ 認定申込に関する受付窓口

受付窓口	住所	TEL番号
日本工営株式会社 社会システム事業部 防災マネジメント部 企業BCP担当	〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4	070-2819-5237

- ・ 認定制度全般に関するお問い合わせ

受付窓口	住所	TEL番号
関東地方整備局 防災室	〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	048-600-1333
関東地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7427

## ■ 認定の流れ



## ■ 関東地方整備局ホームページ（防災お役立ち情報→建設会社事業継続力認定）

- ・ URL：<https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>